

一般貨物自動車運送事業経営許可申請書

運輸局長殿		申請年月日	平成	年	月	日
フリガナ						印
申請者名						
代表者名				連絡担当者		
郵便番号	〒	電話番号	()			
申請者住所						

事業計画	特別積合せ貨物運送	する・しない	利用運送事業	する・しない						
主たる事務所	名称		郵便番号	〒	電話番号	()				
	位置									
事業種別	一般・霊柩		資本金	千円		決算期日	/ /			
営業所	名称	営業所		郵便番号	〒	電話番号	()			
	位置									
休憩・睡眠施設	位置					収容能力	. m ²			
自動車車庫	NO	位 置				収容能力	道路幅員			
	1					. m ²				
	2					. m ²				
	3					. m ²				
事業用自動車の種別及び種別ごとの数	普通自動車					霊柩自動車				
	普通	小型	けん引	被けん引	合計	宮型	洋型	バン型	バス型	合計

(官庁使用欄)

(支局受付印)

(本局受付印)

都市計画法照会 有・無

平成 年 月 日
(NO)

--	--

添付書類（目次）

1. 事業用自動車の運行管理の体制を記載した書類 -----
 2. 事業開始に要する資金及び調達方法を記載した書類（様式1） -----
 3. 事業の用に供する施設の概要及び付近の状況を記載した書類
イ. 施設の案内図、見取図、平面(求積)図面、写真 -----
（写真は営業所・休憩室の外観及び内部・車庫の全体図及び出入り口と前面道路の様子）
ロ. 施設が都市計画法等関係法令に抵触しないことの宣誓書 -----
ハ. 施設の使用権原を証する書面
 自己所有・・・不動産登記簿謄本又は固定資産課税台帳登録事項証明書等 -----
 借入・・・賃貸借契約書（写）・使用承諾書（写）等 -----
 （事業用として使用可能であること又、車庫については面積と地目も記入下さい。）
ニ. 車庫前面道路の道路幅員証明書（前面道路が国道の場合は不要） -----
ホ. 計画する事業用自動車の使用権原を証する書面
 車両購入・・・売買契約書（写）又は売渡承諾書（写）等 -----
 リース・・・自動車リース契約書（写）等 -----
 自己所有・・・自動車検査証（写） -----
 4. 既存の法人にあつては、次に掲げる書類
イ. 定款又は寄付行為及び登録事項証明書 -----
ロ. 最近の事業年度における貸借対照表 -----
ハ. 役員又は社員の名簿及び履歴書（監査役も含む） -----
 5. 法人を設立しようとするものにあつては、次に掲げる書類
イ. 定款（会社法(平成17年法律第86号)第30条第1項及びその準用規定により認証を必要とする場合にあつては、認証のある定款）又は寄付行為の謄本 -----
ロ. 発起人、社員又は設立者の名簿及び履歴書 -----
ハ. 設立しようとする法人が株式会社である場合にあつては、株式の引受けの状況及び見込みを記載した書類 -----
 6. 個人にあつては、次に掲げる書類
イ. 資産目録（住所・氏名を入れること） -----
ロ. 戸籍抄本 -----
ハ. 履歴書 -----
 7. 法第5条（欠格事由）各号のいずれにも該当しない旨を証する書類（役員全員） -----
 8. 運行管理者資格者証（写）及び就任承諾書 -----
 9. 整備管理者の資格を証する書面（写）及び就任承諾書 -----
 10. 貨物自動車利用運送を行う場合、利用運送に係る申請書（別紙） -----
 11. 利用運送事業者（自動車）が許可申請を行う場合、利用運送廃止に係る宣誓書 -----
- ※ 上記の書類により審査を行います。必要に応じ追加書類を求めることがあります。
-

<作成にあたっての留意点>

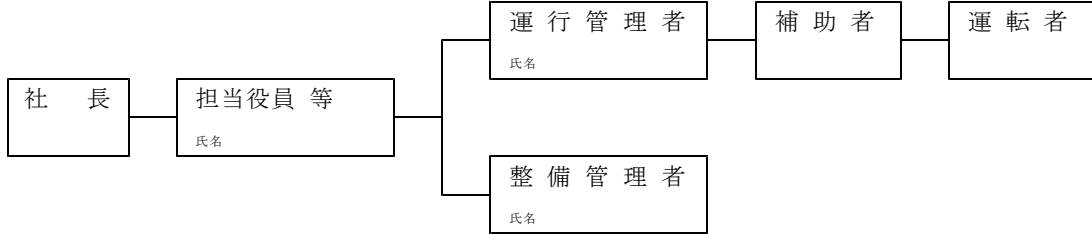
1. 申請書の次に添付書類を綴じていく際に、この目次の順番に従って下さい。
2. 目次の4, 5, 6については、該当する項目の書類を添付して下さい。
3. 1～11のうち、添付した書類について確認の上、□欄にレ印を入れて下さい。

事業用自動車の運行管理等の体制

1. 事業計画を遂行するに足りる有資格者の運転者を確保する計画 確保人員 _____ 名
 確保予定人員 _____ 名

2. 適切な運行管理者及び整備管理者の選任計画並びに指揮命令系統

- 確保済
 選任予定



3. 労働省の2・9告示及び3・1通達に適合する勤務割及び乗務割の計画

(自社の時間を記入して下さい。)

拘束時間		運転時間		休息時間	
1ヶ月	時間	2日平均1日当り	時間	勤務と勤務の間	時間
1日	時間	2週平均1週当り	時間		
		連続運転	時間		

4. 点呼等が確実に実施できる体制

点呼場所	点呼実施者	日常点検の実施場所	日常点検の実施者	営業所と車庫間の連絡方法

5. 事故防止及び過積載の防止等に対する指導教育及び事故処理の体制

- (1) 事故防止に関する指導教育方法及び計画

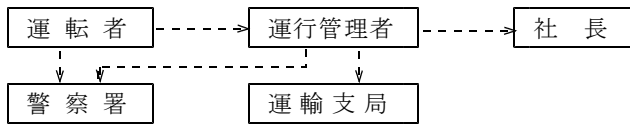
研修・講習会等の開催予定 年間 _____ 回

- (2) 過積載の防止に関する指導教育方法及び計画

① 研修・講習会等の開催予定 年間 _____ 回

② 積載量確認方法 計量器による 運送依頼票による

- (3) 事故処理連絡体制



6. 苦情処理体制

苦情処理責任者 氏名 _____

苦情処理担当者 氏名 _____

適用する運送約款

- ① 運輸省告示第575号（平成2年11月22日）による標準貨物自動車運送約款を適用する。
 ② 運輸省告示第577号（平成2年11月22日）による標準引越運送約款を適用する。
 ③ 国土交通省告示第1047号（平成18年8月31日）による標準霊きゅう運送約款を適用する。
 ④ 上記以外の運送約款を設定する。

様式 1

事業開始に要する資金及び調達方法

1. 事業開始に要する資金

項	目	金額	明	細
人	人 件 費			
	役 員 報 酬		月額	円×2ヶ月分
	給 与			
	運 転 手		人×月額	円×2ヶ月分
	運 行 管 理 者		人×月額	円×2ヶ月分
	整 備 管 理 者		人×月額	円×2ヶ月分
	事 務 員		人×月額	円×2ヶ月分
	そ の 他		人×月額	円×2ヶ月分
	手 当			
	運 転 手		人×月額	円×2ヶ月分
	運 行 管 理 者		人×月額	円×2ヶ月分
	整 備 管 理 者		人×月額	円×2ヶ月分
	事 務 員		人×月額	円×2ヶ月分
	そ の 他		人×月額	円×2ヶ月分
	賞 与		給与月額×1回給与の	$\frac{\text{ヶ月分}}{\text{支給回数}}$ 回×1/6
	法 定 福 利 費			
	健 康 保 険 料		(役員報酬+給与+手当+賞与) × 事業主負担率	/1000
	厚生年金保険料		(役員報酬+給与+手当+賞与) × 事業主負担率	82.06/1000
	雇 用 保 険 料		(給与+手当+賞与) × 事業主負担率	8.5/1000
	労 災 保 険 料		(給与+手当+賞与) × 事業主負担率	9/1000
厚 生 福 利 費		給与、手当、賞与の2%を見込む		
燃 料 費		月間総走行キロ × ① 当たり単価	$\frac{\text{km}}{\text{円}} \times \text{km}$ 円×2ヶ月分	
油 脂 費		燃料費3%を見込む		
修 繕 費				
外 注 修 繕 費		1両月額	円×2ヶ月分× 両	
自家修繕費・部品費		1両月額	円×2ヶ月分× 両	
タイヤチューブ費		月間 × 2ヶ月 (全車両分)	本使用 × 本 円	
車 両 費				
購 入 費		取得価格 (割賦未払を含む全額)		
リ ー ス 料		リース料の1カ年分		
施 設 購 入 ・ 使 用 料		土地、建物の購入費又は賃借料の1カ年分		

什器・備品費		取得価格
施設賦課税		別掲（自動車税、重量税、取得税）
保険料		別掲（自賠責保険、任意保険）
登録免許税	120,000	
その他		旅費、会議費、水道・光熱費、通信・運搬費、 図書・印刷費、広告宣伝費等の2ヶ月分
計（A）		事業開始に要する資金の合計
（B）		2. による自己資金の合計
$(B) \div (A) \times 100$		自己資金比率

別掲の内訳

事業用自動車の施設賦課税・保険料							
車両積載量	車両総重量	取得価格	自動車税	重量税	取得税	自賠責保険	任意保険

2. 資金の調達方法及び調達資金の挙証

法人		既存の法人	設立法人	出資法人	出資金額
	資本金				
	剰余金				
	増資本金				
	調達資金合計				

注. 剰余金は、貸借対照表の「純資産の部」の額とする。

個人	金融機関名	預金等の種類	預金等の発行番号	申請日現在の預金高

中国運輸局長 殿

宣 誓 書

貨物自動車運送事業法第4条第1項第2号に規定する事業計画のうち営業所、車庫及び休憩・睡眠施設について、都市計画法等関係法令に抵触しないことを宣誓いたします。

平成 年 月 日

住 所
氏名又は名称
代表者の氏名

印

中国運輸局長 殿

宣 誓 書

私は、貨物自動車運送事業法第5条各号には該当しないことを宣誓いたします。
もし、この宣誓が事実と相違した場合は、如何なる処分を受けても異議申し立て
はいたしません。

平成 年 月 日

住 所

氏 名

印

(生年月日) 年 月 日

備考：氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

平成 年 月 日

中国運輸局長 殿

(住所)

(氏名)

㊟

就 任 承 諾 書

私は、 _____ が一般貨物自動車運送事業
の経営を許可された場合、運行管理者として就任することを承諾し
ています。

備考：氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

平成 年 月 日

中国運輸局長 殿

(住所)

(氏名)

㊟

就 任 承 諾 書

私は、_____が一般貨物自動車運送事業
の経営を許可された場合、整備管理者として就任することを承諾し
ています。

備考：氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

第一種貨物利用運送事業の廃止に係る宣誓書

平成 年 月 日

中国運輸局長 殿

申請者氏名又は名称

住所

代表者の氏名

印

貨物自動車運送事業経営許可申請にあたり、運送事業許可後は第一種貨物利用運送事業について、廃止届出を提出することを宣誓いたします。

(別紙)

一般貨物自動車運送事業経営許可申請書
利用運送に係る申請書

		運輸局長殿	申請年月日	平成	年	月	日
営業所	名称	営業所					
	郵便番号	〒	電話番号	()			
	位置						
業務の範囲		一般 ・ 宅配	保管施設		有 ・ 無		
保管施設	郵便番号	〒	面積	㎡			
	所在地						
利用する 運送事業者	名称						
	位置						
	名称						
	位置						
	名称						
	位置						

貨物自動車運送事業者が行う 利用運送事業の添付書類

1. 事業の用に供する施設の概要及び付近の状況を記載した書類

(ただし、貨物自動車運送事業と同位置施設で有れば添付の必要は有りません。)

イ. 施設の案内図、見取図、平面(求積)図面、写真 -----

ロ. 施設が都市計画法等関係法令に抵触しないことの宣誓書 -----

ハ. 施設の使用権原を証する書面

 自己所有・・・不動産登記簿謄本等 -----

 借入・・・賃貸借契約書等 -----

2. 利用する事業者との運送に関する契約書の写し -----

3. 貨物の保管施設を必要とする場合

 保管施設の面積、構造及び付属設備を記載した書類 -----